

平成24年度関西広域連合協議会分科会の取組みについて

関西広域連合本部事務局

1 分科会の開催

(1) テーマ（分野）別分科会の開催

関西広域連合が取り組むべき事項について、全委員（56名）が集う全体会議のほか、テーマに応じた意見交換を行うため、分科会を開催する。

【開催時期】各分野について年1回以上開催（8月から順次開催）

（年度末には全委員に25年度予算や事業計画など翌年度の取組を情報提供）

【出席者】協議会会長、各分野委員、各分野事務局（参与含む）等

【テーマ例】これまでの全体会議や意見交換会等で意見の多かった各委員の関心の高いテーマや連合の課題、今後の取組 など

【その他】複数分野の合同開催や個別意見聴取等も柔軟に行う

(2) 有識者による分科会の活用

特に有識者分科会では、広域計画の見直しを視野に、今後の広域連合のガバナンスのあり方、新たな広域行政課題を踏まえた中長期の戦略等を広く議論する。適宜、ゲストスピーカーも招きながら議論を深める。

【開催時期】11月以降3回程度開催

【出席者】協議会会長、有識者委員、本部事務局参与（各府県企画）及びゲストスピーカー

【テーマ例】①関西広域連合の現在の取組と新たな広域行政課題について

②関西広域連合のガバナンスのあり方について

③関西が目指すべき将来像について など

【その他】ゲストスピーカーの想定

・地方自治等に造詣の深い外部有識者

・各分野別計画策定委員会の委員 など

2 分科会開催スケジュール等

分科会名	日程	意見交換テーマ（予定含む）
産業・経済分科会 (8名)	9月4日	・地域経済活性化の取組み等
観光・文化分科会 (8名)	10月4日	・広域文化事業の取組み等
医療・福祉・防災分科会 (8名)	8月10日	・災害時医療等
環境分科会 (3名)	9月5日	・他分野との連携等
コミュニティ等・公募委員分科会 (15名)	11月以降	・広域共通の地域課題 ・地域振興 等
有識者分科会 (8名)	11月以降3回程度開催	・広域計画の見直し ・中長期の戦略 等

※近畿ブロック地方団体等（6名）は府県ごとに意見交換会等の形で実施

◇これまで実施した分科会で各委員から出された主な意見については別紙のとおり

(別紙)

医療・福祉・防災分科会

- 1 日 時 平成24年8月10日(金) 10:30~12:30
2 場 所 兵庫県庁2号館5階庁議室
3 出席者 ○秋山会長
○医療・福祉分野：嶋川委員、井端委員、高杉委員、大森委員、岡本委員、川島委員
○防災分野：室崎委員

4 主な意見

○委員

- ・東日本大震災みたいな災害時はいろいろな機関が機能しないことがある。ドクヘリは経費がかかるが大規模災害時はドクヘリの活用が重要。
- ・津波による肺炎などの感染症対策は重要。高齢者の糖尿病のほか、ストレスなど精神疾患に対して具体的にどう取り組むのか専門家が明らかにすべき。
- ・被災地の避難所の人々への医療対策が重要。高齢者、子供、障害者など。

○委員

- ・遺体の検案は重要な仕事。医師でも経験のない者が多い。連合として支援してほしい、計画にも入れてほしい。
- ・看護師・准看護師試験を同一日と決定したようだが、看護師が不足しているのに、なぜ同一日にして看護師を増やさないようにするのか。また、本分科会で予め意見を聞くべきではないか。

○委員

- ・ドクヘリの医師・看護師の技術の育成プログラムを整備していきたいとのことだが、認証制度をつくってもらえれば看護師のやる気も増す。
- ・看護協会会長の立場からは、質の高い看護師養成の観点に立って、同一試験日とすることに賛成。京都、兵庫では、もとより同一日

○委員

- ・東日本大震災の教訓として情報管理をどうしていくか。病院の情報とか患者の情報とか混乱してうまくいかない。情報を一元化して共有できるようにし、いつでも情報を取り出せるシステムを考えるべき。
- ・県レベルでできること、連合でできることを分けないといけない。マニュアルがあっても臨機応変にやる。

○委員

- ・被災地ではコーディネーターがよかった。県行政でもコーディネーターの組織をつくらうとしているところ。

○委員

- ・受援と応援の分け方が計画ではまだ弱い。助けられ上手が大切。鳥の目、虫の目と言っているが、這って情報を集め、できるだけ早くSOSを出す。初動時の被害情報の収集が重要。
- ・3連動だけでなく、いろいろな災害シナリオを作り対応できるようトレーニングをするべき。臨機応変に対応するシミュレーションが大切。
- ・民間企業、NPOも含めて、日頃からの交流、関係づくりが重要である。

産業・経済分科会

- 1 日 時 平成24年9月4日(火) 14:00~16:00
2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室
3 出席者 ○秋山会長
○産業・経済分野：辻野委員、奥原委員代理、小嶋委員代理、村田委員代理、
檜畑委員、清水委員、荒井委員、櫻内委員代理

4 主な意見

○委員代理

- ・ただ国民の声に従い原子力をなくすなら、安価な電気料金を前提とする現在の生活はどうするのか、スタンスをしっかりと持ってもらいたい。
- ・今ある中小企業の技術力を組織的に活かしていくことが必要。ビジネスのプラットフォームが必要であり、広域連合ならできると思う。
- ・農林水産部組織はプロダクト側の考え方にたっているが、流通・消費というユーザー側からの発想をしないと農林水産業活性化にはつながらない。
- ・産業振興の予算が3,000万ではあまりにも少ない。せめて1億、2億は必要。

○委員

- ・1次産業は加工業への伸展など付加価値をつけていくことが大事。
- ・変化に対応するためスピード感を持った対応力を身につけてほしい。

○委員

- ・国出先移管に関して、住民に選ばれた知事や議員の下でとあるが大衆迎合型の政治ではなく民意を大事にする政治としてから、国出先機関の移管を目指すべきである。
- ・行政の知的レベルは高まっているが、現場の対応能力が落ちていると感じる。現場を知る職員を育成して欲しい。

○委員

- ・道路整備が必要。生鮮品輸送・人の往来は高速道路網の整備にかかっている。
- ・東西2極の1極を担うなら、関西広域連合と四国広域連合の連携の強化が必要。

○委員

- ・鳥取三洋の消滅で県内の中小企業が余っている。みつかるネット(※ものづくり受発注ビジネスの探索・あっせん支援の仕組み)の活用でマッチングを図りたい。鳥取大学染色体工学研究センターでは、遺伝子操作したマウスを使って成果を挙げている。地域の地道な研究を組み合わせ活用していくコントロール機能がほしい。

○委員代理

- ・総合特区では「旧わたしの仕事館」の京都府への移管に期待している。無償譲渡を受けて施設の活用を進めるのが見えやすく、分かりやすい。「見える化」が重要。
- ・国出先機関の移管については市町村に対して必要性・意義を丁寧に説明すべき。

○委員代理

- ・各府県市の海外事務所を連携させ、中小企業が利用できるしくみをつくってほしい。
- ・神商ではweb上でのオープンイノベーションマッチングの取組を今春からスタートした。広域連合が声をかけて、連携のしくみを作ってほしい。

○委員代理

- ・国際戦略総合特区と地域活性化特区との連携を検討すべき。
- ・ゆくゆくは、高度人材育成ためのプラットフォームの場を連合で構築してほしい。

環境分科会

1 日 時 平成24年9月5日(水) 14:00~16:00

2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室

3 出席者 ○秋山会長
○須藤委員、内藤委員、庄野委員

4 主な意見

○委員

- ・生物多様性に関連して、カワウのモニタリングが絵に描いた餅にならないようアクションを起こすことが重要。一つは個体数の管理の問題。広域連合で直轄モデル事業をお願いしたい。もう一つは生息環境管理の問題。本来の河川生態系を取り戻す取組をお願いしたい。これは費用がかかるので産業分野とも連携した取組がよい。
- ・傷病鳥獣保護について、①感染対策から問題のあるケースが多い。②リハビリテーターを装った違法飼育(特に猛禽類)が水面下で広がっている。③個体数管理すべき有害鳥獣を助けてしまっているケースが多い。広域連合として一つの関西共通の方針を打ち出すことが必要ではないか。
- ・近畿地方環境事務所の広域連合への移管について、生態系の研究者は、慎重論の立場をとっている。
- ・山陰海岸ジオパークでは、移管により、保全より活用が重視される取組になっていかないか。広域連合のガバナンスが担保されないのではないかという懸念がある。

○委員

- ・広域連合の活動を住民に理解してもらうためには広域連携のメリットを情報発信することが必要。成果を積み上げ「見える化」を推進すべき。
- ・計画にある目指すべき連合の将来像はすばらしいが、そこから一気に実施事務の各論に入ってしまう、間(あいだ)がない。対外的に説明するためにその間が重要である。

○委員

- ・生態系の保全に関連して、里山の竹林化が大変大きな問題。竹林には保水力がなく、竹林化により、生態系は崩れ、小動物もいなくなる。
- ・関西全体で環境問題に取り組む際に、奈良県が入っていないと他の地域に対して説得力がない。ぜひ奈良県の連合への加入の努力をいただきたい。

観光・文化分科会

- 1 日 時 平成24年10月4日(木) 10:00~12:00
- 2 場 所 関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者 ○秋山会長
○観光・文化分野：佐藤委員、八木委員代理、津田委員、奥田委員、多田委員、中島委員、畑委員

4 主な意見

○委員

- ・中国、韓国などから大阪空港や神戸空港へ、Own Use Charter 以外のチャーター便も来れるように、国にお願いしてほしい。
- ・医療費控除にならって、国内旅行費控除について制度化を望んでいる。また、アウトバウンドで年間1,600万人出ている。出国税を設けると仮に@1,000円でも160億円になる。これを観光予算に回し、国内旅行の活性化につなげる。

○委員

- ・観光・文化の分野は投資効果でとらえるものではない。例えば、予算の何%と決めて一定額を確保し続けるべき。国は一定額を確保してくれている。

○委員代理

- ・海外に1府県で売り込むのは困難。「関西ブランド」をいかに売り込むかが大切。
- ・例えば中国でもエリアによって食などの好みは違う。国別・地域別に対策を考えるべき。

○委員

- ・関西の観光振興には関空の活性化が不可欠だが、基幹施設として十分な機能を果たしているとは思えない。関空をハブ化してアクセスの拠点とすべき。
- ・文化は市町村レベルの地域にあり、人とのつながりの中に根付く。

○委員

- ・観光に話題が集中しがちだが、観光はあくまでアプリケーション。コンテンツが重要であり、文化こそコンテンツ。文化を説得力あるものに磨き上げることが重要。
- ・「アジアの文化観光首都」よりも、「北東アジアの文化観光首都」の意識を持つべき。
- ・2008年来、古典の日の制定に取り組んできた。是非関西の財産として、東京に舞台を移すことなく、発信し続けていってほしい。
- ・日本の精神社会(ex 今年800年記念の方丈記・鴨長明)をどう発信するか。日本のことをよく知った欧米人などはそんなところを期待している。中国だけ最重点にしているのか。欧米への意識の取り方など、スタンスの取り方を考えるべき。

○委員

- ・ジオパークは、世界遺産と違って売れていないので、今後どうするかが課題。今後とも、3府県で力を合わせてPRしていきたい。

○委員

- ・何が世界に通用しているのか、吟味すべき。そして通用しているものに光を当て、ブランドをつくりあげていく具体的戦略を立て、持続可能な観光を目指すべき。
- ・熊野では、持続可能な取組と言うことで、精神文化に光を当て、欧米中心にPRしてきた。個人対象の細々としたマーケットだが、持続性がありリピーターが多い。
- ・いきなり熊野に来る人は少ない。京都などに来て1ヶ月滞在する中で、熊野にも来る。京都や大阪と連携して情報提供できる仕組みが大切だと思う。
- ・受け入れ地側の情報の多言語化、少なくともアルファベット表記は必要。